

瀬戸市の財政状況

(令和5年度決算)

令和6年8月

瀬戸市の財政状況（令和5年度決算）

I 普通会計決算

1	決算規模の推移	1
2	歳入決算額	2
2-1	市税	3
2-2	地方交付税	5
2-3	繰入金	7
2-4	市債	9
2-5	自主財源と依存財源	11
3	歳出決算額	13
3-1	目的別歳出	13
3-2	性質別歳出	13
3-3	義務的経費	14
3-4	人件費	15
3-5	扶助費	16
3-6	公債費	16
3-7	投資的経費	17
3-8	その他経費	19
3-9	物件費	20
3-10	補助費等	20
3-11	繰出金	21
4	普通会計の財政指標	22
4-1	実質収支比率	22
4-2	経常収支比率	23

II 健全化判断比率等

5-1	健全化判断比率	25
5-2	実質公債費比率の推移	26
5-3	将来負担比率の推移	26
5-4	公営企業の資金不足比率	26

Ⅲ 他団体との財政指標比較

6-1	財政力指数	27
6-2	実質収支比率	27
6-3	自主財源比率	27
6-4	義務的経費比率	27
6-5	投資的経費比率	27
6-6	経常収支比率	28
6-7	市債残高関連	28
6-8	基金残高関連	28
6-9	実質公債費比率	28
6-10	将来負担比率	28

Ⅳ 会計別決算

7-1	一般会計	29
7-2	国民健康保険事業特別会計	31
7-3	春雨墓苑事業特別会計	32
7-4	介護保険事業特別会計	33
7-5	後期高齢者医療特別会計	34
7-6	水道事業会計	35
7-7	下水道事業会計	36

Ⅴ その他

8-1	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（地方消費税交付金の使途）	37
8-2	都市計画税充当事業（都市計画税の使途）	38
8-3	森林環境譲与税充当事業	38

I 普通会計決算

【普通会計】

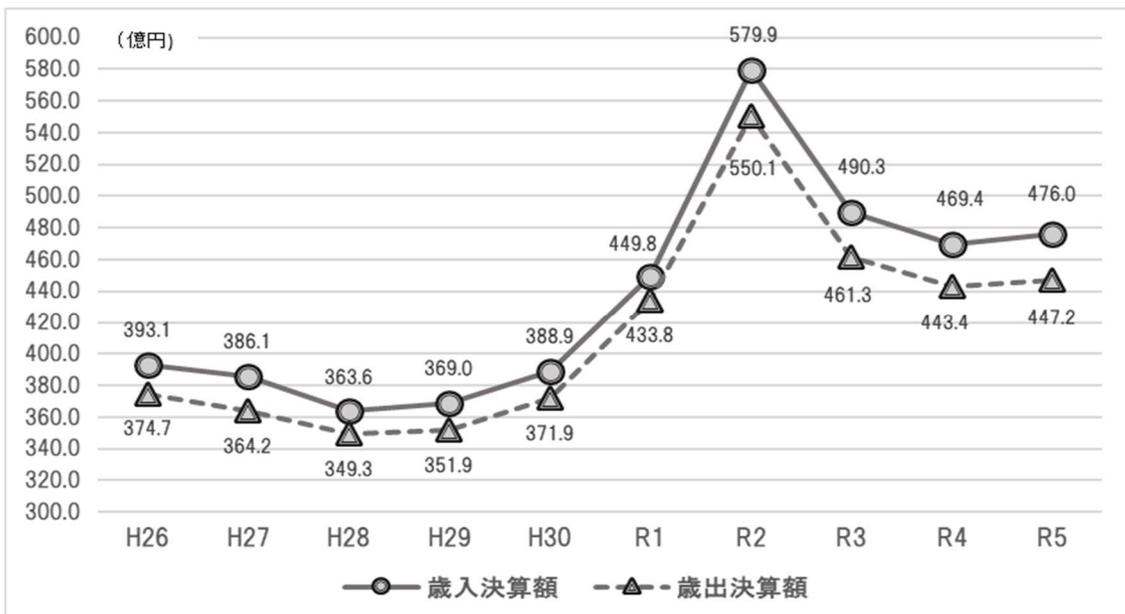
地方公共団体ごとに一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲や内容が異なり、財政比較が困難なため、全国の統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分です。

本市では、一般会計、春雨墓苑事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の7会計がありますが、このうち普通会計は、一般会計と春雨墓苑事業特別会計の2会計が対象となっています。

1 決算規模の推移

令和5年度決算は、地方交付税や公共施設等の整備に要する財源に充てる公共施設等整備基金繰入金が増額になったことなどにより、歳入は前年度比で6億5千万円の増額、率にして1.4%の増加、また、歳出は前年度比で3億7千万円の増額、率にして0.8%の増加となっています。

年度	歳入		歳出		人口(住民基本台帳)		一人あたり 歳出決算額
	決算額	増減率	決算額	増減率	3月31日現在	増減率	
	千円	%	千円	%	人	%	千円
H26 (2014)	39,313,071	10.1	37,468,271	11.6	131,269	△ 0.3	285
H27 (2015)	38,605,089	△ 1.8	36,415,548	△ 2.8	130,676	△ 0.5	279
H28 (2016)	36,358,155	△ 5.8	34,934,646	△ 4.1	130,298	△ 0.3	268
H29 (2017)	36,903,516	1.5	35,187,198	0.7	129,900	△ 0.3	271
H30 (2018)	38,889,503	5.4	37,194,510	5.7	129,550	△ 0.3	287
R1 (2019)	44,979,780	15.7	43,380,377	16.6	129,410	△ 0.1	335
R2 (2020)	57,985,230	28.9	55,005,552	26.8	129,096	△ 0.2	426
R3 (2021)	49,027,186	△ 15.4	46,130,830	△ 16.1	128,470	△ 0.5	359
R4 (2022)	46,941,841	△ 4.3	44,344,699	△ 3.9	127,882	△ 0.5	347
R5 (2023)	47,595,839	1.4	44,716,108	0.8	126,903	△ 0.8	352



2 歳入決算額

令和5年度の歳入決算額は合計で476億円となり、前年度比で6億5千万円の増額、率にして1.4%の増加となっています。

増加の主な要因は、地方交付税及び繰入金が増加したことによるもので、小学校長寿命化改良などの公共施設等総合管理計画に基づく施設整備事業に係る財源として活用した歳入が増加しています。

一方、本市の歳入の根幹である市税は、固定資産税が増加したものの、法人市民税が減少したことなどから、4千7百万円の減収となっています。

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	19,063,560	40.6	19,016,319	39.9	△ 47,241	△ 0.2
地方譲与税	324,948	0.7	328,164	0.7	3,216	1.0
利子割交付金	8,331	0.0	8,119	0.0	△ 212	△ 2.5
配当割交付金	146,207	0.3	168,581	0.4	22,374	15.3
株式等譲渡所得割交付金	100,610	0.2	173,634	0.4	73,024	72.6
地方消費税交付金	3,077,815	6.6	3,051,736	6.4	△ 26,079	△ 0.8
ゴルフ場利用税交付金	35,445	0.1	34,050	0.1	△ 1,395	△ 3.9
自動車取得税交付金	4	0.0	625	0.0	621	15,525.0
自動車税環境性能割交付金	72,249	0.2	78,311	0.2	6,062	8.4
法人事業税交付金	320,069	0.7	351,989	0.7	31,920	10.0
地方特例交付金	200,383	0.4	195,799	0.4	△ 4,584	△ 2.3
地方交付税	4,386,790	9.3	4,731,412	9.9	344,622	7.9
交通安全対策特別交付金	17,654	0.0	16,436	0.0	△ 1,218	△ 6.9
分担金及び負担金	159,148	0.3	159,906	0.3	758	0.5
使用料及び手数料	551,274	1.2	683,387	1.5	132,113	24.0
国庫支出金	8,437,553	18.0	8,479,644	17.8	42,091	0.5
県支出金	3,318,180	7.1	3,265,575	6.9	△ 52,605	△ 1.6
財産収入	180,455	0.4	248,806	0.5	68,351	37.9
寄附金	208,612	0.4	203,745	0.4	△ 4,867	△ 2.3
繰入金	738,787	1.6	1,074,212	2.3	335,425	45.4
繰越金	2,896,356	6.2	2,597,142	5.5	△ 299,214	△ 10.3
諸収入	1,249,622	2.7	1,207,647	2.5	△ 41,975	△ 3.4
市 債	1,447,789	3.1	1,520,600	3.2	72,811	5.0
合 計	46,941,841	100.0	47,595,839	100.0	653,998	1.4

※構成比は各項目単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。(以降同様)

2-1 市税

【市税】

市が課税し、市に対して納付していただく地方税で、市民税（個人及び法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉦産税、都市計画税があります。

調定額：課税額（納付いただく額）

収入済額：調定額のうち当該年度に収入済（納付済）となった額＝決算額

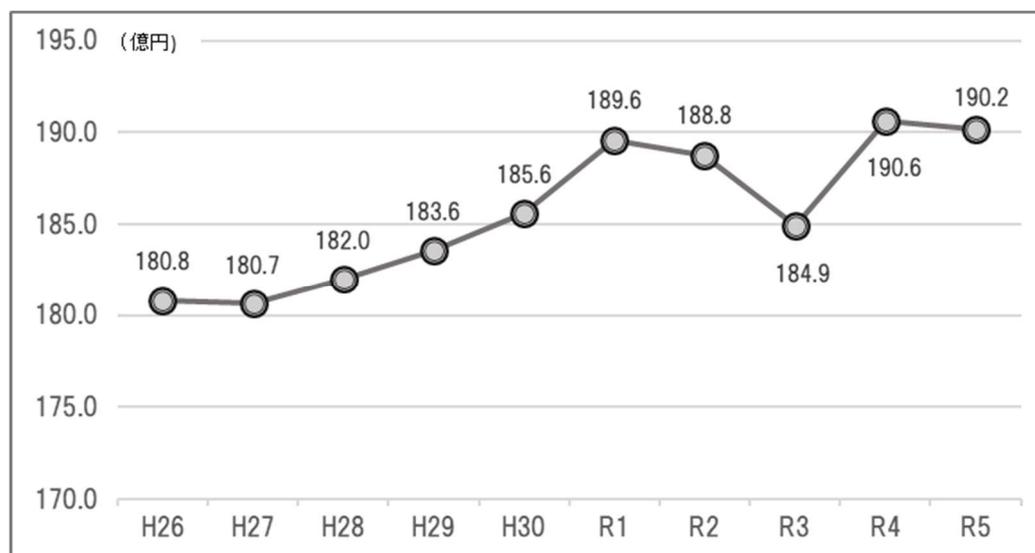
収納率：収入済額が調定額に占める割合

1) 市税の推移（全体）

経済動向や税制改正の影響などにより、調定額は年度により増減がありますが、令和5年度の収入済額（決算額）は、前年度と比べ減少しています。

一方、収納率については、収納率向上の取り組み強化により、前年度から0.3ポイント上昇し98.60%となり、過去最高の数値となっています。

年度	調定額 千円	収入済額 （市税決算額） 千円	増減率 %	収納率 %	一人あたり 収入済額 千円
H26 (2014)	19,266,629	18,083,320	2.1	93.86	138
H27 (2015)	18,998,395	18,065,054	△ 0.1	95.09	138
H28 (2016)	19,001,518	18,197,410	0.7	95.77	140
H29 (2017)	18,952,994	18,357,188	0.9	96.86	141
H30 (2018)	19,046,957	18,556,431	1.1	97.42	143
R1 (2019)	19,387,620	18,958,350	2.2	97.79	146
R2 (2020)	19,246,357	18,876,881	△ 0.4	98.08	146
R3 (2021)	18,817,437	18,490,874	△ 2.0	98.26	144
R4 (2022)	19,392,845	19,063,560	3.1	98.30	149
R5 (2023)	19,286,882	19,016,319	△ 0.2	98.60	150



2) 市税の推移（税目別）

個人市民税は、景気回復に伴う雇用・所得環境の改善が続く中で増加傾向にあり、令和3年度は新型コロナウイルス感染症による影響により一時的に減少しましたが、令和5年度は前年度と比べ増加しています。

法人市民税は、税制改正による平成26年度と令和元年度の税率の引き下げや新型コロナウイルス感染症による影響を除けば、景気回復に伴い増加基調を維持していますが、令和5年度は前年度と比べ減少しています。

固定資産税のうち、土地は横ばい傾向が続いていますが、家屋や償却資産は増加傾向にあり、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減免措置により一時的に減少しましたが、令和5年度は前年度と比べ増加しています。

年度	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
H26 (2014)	7,298,896	1,508,552	6,982,346	1,338,179	955,347
H27 (2015)	7,353,313	1,451,810	6,905,034	1,321,510	1,033,387
H28 (2016)	7,381,780	1,238,875	7,111,576	1,341,768	1,123,411
H29 (2017)	7,433,590	1,273,537	7,199,762	1,357,698	1,092,601
H30 (2018)	7,464,865	1,402,795	7,254,799	1,358,312	1,075,660
R1 (2019)	7,540,571	1,370,917	7,567,213	1,379,277	1,100,372
R2 (2020)	7,561,188	1,167,152	7,727,649	1,404,427	1,016,465
R3 (2021)	7,423,010	1,154,413	7,473,090	1,370,050	1,070,311
R4 (2022)	7,487,526	1,331,648	7,727,702	1,410,914	1,105,770
R5 (2023)	7,505,713	1,197,997	7,826,976	1,428,415	1,057,218

3) 市税の内訳（前年度比）

法人市民税は、法人所得の減により前年度と比べ減少しています。

固定資産税は、工場等の大規模家屋の増加などにより前年度と比べ増加しています。

区分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
市民税	個人	7,487,526	39.3	7,505,713	39.5	18,187	0.2
	法人	1,331,648	7.0	1,197,997	6.3	△ 133,651	△ 10.0
固定資産税		7,727,702	40.5	7,826,976	41.1	99,274	1.3
都市計画税		1,410,914	7.4	1,428,415	7.5	17,501	1.2
その他	軽自動車税	309,675	1.6	319,704	1.7	10,029	3.2
	市たばこ税	793,874	4.2	735,545	3.9	△ 58,329	△ 7.3
	鉱産税	2,221	0.0	1,969	0.0	△ 252	△ 11.3
合計		19,063,560	100.0	19,016,319	100.0	△ 47,241	△ 0.2

2-2 地方交付税

【地方交付税】

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体に一定の行政サービスを実施するための財源を保障するという見地から、国税として国が徴収した財源を、一定の合理的水準によって地方公共団体に配分する交付金で、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付される特別交付税があります。

普通交付税：地方公共団体ごとに基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、その差額である財源不足額を基準に交付

基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために道路・橋りょう、公園、教育、福祉、保健衛生、清掃など算定項目ごとに定められた費用や数量などに基づき算定

基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に算定するために、税目ごとに定められた方法で標準的な収入額を算定

財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値

1) 地方交付税等の推移

平成8年度以降は、基準財政収入額に対して基準財政需要額が上回っているため、その不足額を普通交付税として配分される交付団体となっています。

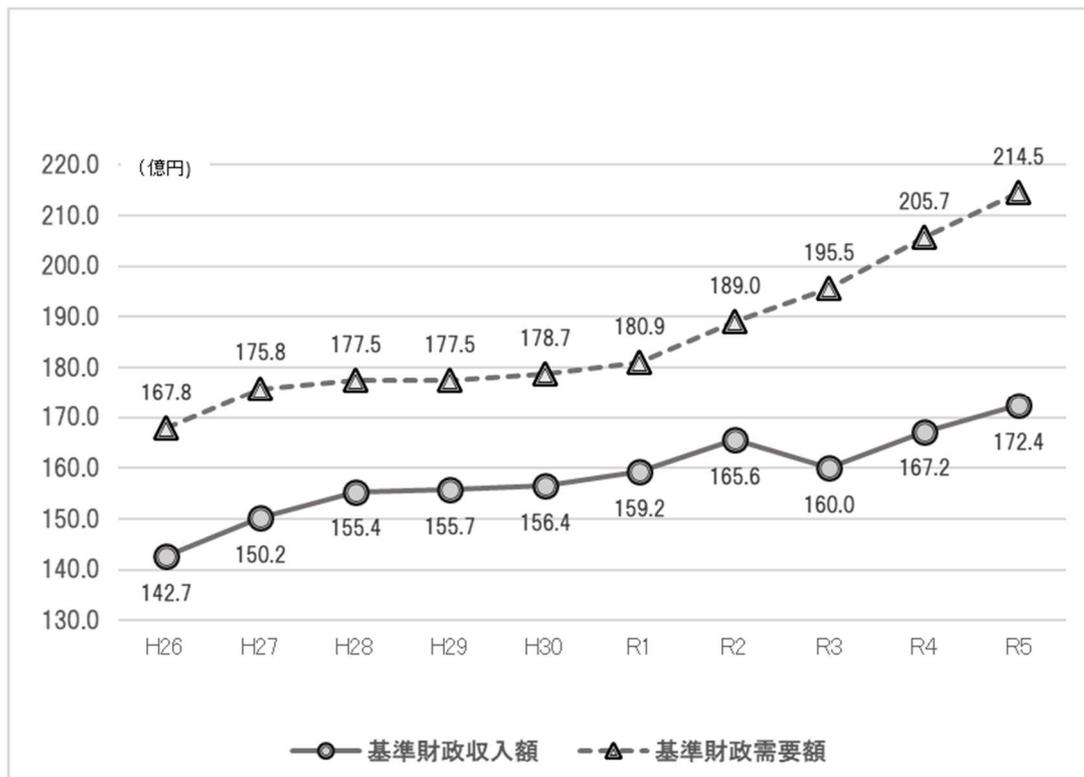
令和5年度は、普通交付税が42億1千万円交付されています。固定資産税や地方消費税交付金などの増により収入額が増加していますが、社会福祉費や高齢者保健福祉費などの増により需要額が増加したことに加え、地方交付税の一部を代替する臨時財政対策債発行可能額の減により前年度と比べ3億2千万円の増加となっています。

年度	地方交付税			基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数 (3カ年平均)
	千円	千円	千円			
H26 (2014)	2,973,976	2,505,720	468,256	14,271,304	16,775,887	0.84
H27 (2015)	3,010,995	2,561,009	449,986	15,015,703	17,576,712	0.85
H28 (2016)	2,549,396	2,220,888	328,508	15,536,781	17,748,281	0.86
H29 (2017)	2,597,881	2,204,483	393,398	15,565,708	17,748,221	0.87
H30 (2018)	2,643,022	2,229,612	413,410	15,644,607	17,874,219	0.88
R1 (2019)	2,612,075	2,161,883	450,192	15,918,260	18,094,131	0.88
R2 (2020)	2,753,862	2,330,888	422,974	16,563,475	18,904,021	0.88
R3 (2021)	4,017,283	3,545,760	471,523	16,004,361	19,550,121	0.86
R4 (2022)	4,386,790	3,885,087	501,703	16,719,211	20,574,604	0.84
R5 (2023)	4,731,412	4,207,161	524,251	17,238,977	21,446,139	0.81

2) 基準財政収入額と基準財政需要額の推移

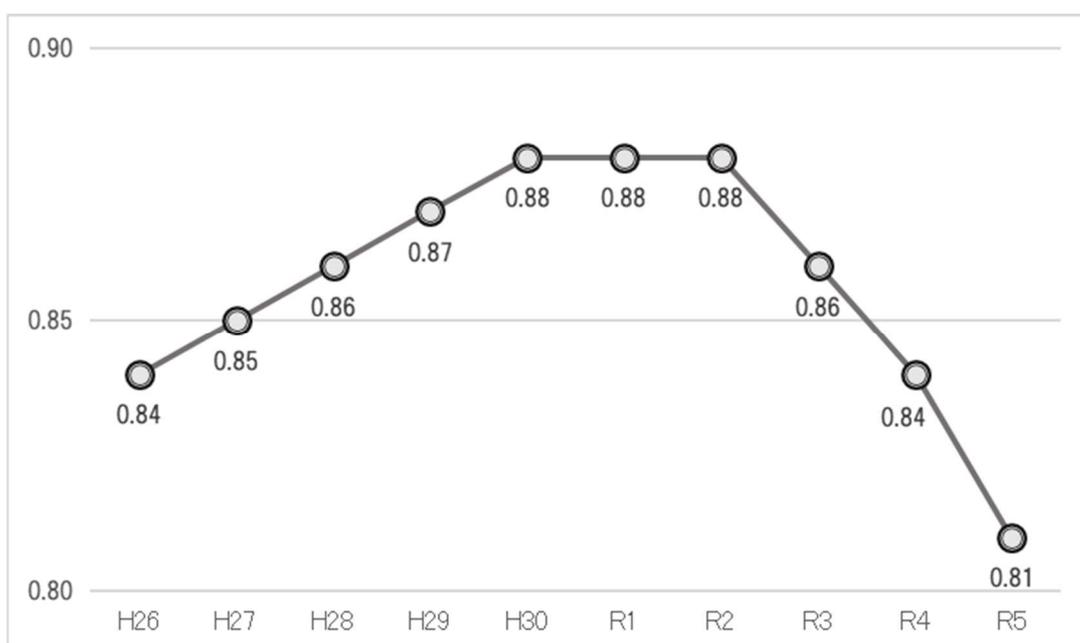
基準財政需要額は、超高齢社会の進展に伴う高齢者人口の増加や医療・介護需要への対応に加え、福祉サービスの拡充などにより、社会福祉費及び高齢者保健福祉費が毎年度増加していることなどから増加が続いています。

一方、基準財政収入額は、令和3年度の新型コロナウイルスの影響による個人・法人市民税や固定資産税の減少を除き、企業誘致による施設整備・償却資産の増加に伴う固定資産税の増加や、地方消費税交付金の増加などにより増加傾向にあります。



3) 財政力指数(3カ年平均)の推移

基準財政収入額に対して、基準財政需要額が上回っているため財政力指数は、1.0を下回り普通交付税の交付団体となっています。



2-3 繰入金

【繰入金】

普通会計とその他の会計間での資金の入出である他会計繰入金と基金からの取り崩しである基金繰入金に区分されています。

本市の普通会計においては、財政調整基金をはじめ15基金を設置しており、基金の設置目的に資する事業の財源として取り崩しを行っています。

財政調整基金：災害復旧、経済事情の変動などの理由による年度間の財源の不均衡を調整するための基金

公共施設等整備基金：公共施設等総合管理計画の対象となる公共建築物の整備に係る事業等を円滑に行うための基金

1) 基金繰入金と基金残高

財政調整基金は、新型コロナウイルス感染症対策事業及び燃料・物価高騰支援事業の財源として繰入(取り崩し)を行いました。令和4年度の決算剰余金の一部の積み立てなどにより、年度末残高が前年度末残高から7億2千万円増の46億1千万円となり、本市の財政規律ガイドラインで定めている目標値「標準財政規模の15%」を上回っています。

公共施設等整備基金は、小学校長寿命化改良などの公共施設整備事業の財源として繰入(取り崩し)を行いました。令和4年度の決算剰余金の一部の積み立てなどにより、年度末残高が前年度末残高から2千4百万円増の43億4千万円となっています。

その他の基金は、寄附金や利子分等を積み立てるとともに、基金の設置目的に沿った繰入(取り崩し)を行い、令和5年度末残高は、基金全体で104億6千万円となっています。

区 分	令和4年度 (2022)	令和5年度(2023)			
	残 高	積立額	繰入(取崩)金	残 高	
財政調整基金	千円 3,893,777	千円 1,101,722	千円 382,020	千円 4,613,480	
減債基金	46,069	11	0	46,080	
そ の 他 特 定 目 的 基 金	公共施設等整備基金	4,315,954	667,816	644,000	4,339,769
	美術品等取得基金	9,471	1	870	8,602
	産業資源採掘跡地等開発整備基金	0	0	0	0
	緑化推進基金	4,714	11	1,317	3,407
	福祉基金	101,991	218	15,919	86,290
	せとまち人材応援助成金基金	40,316	6	2,371	37,951
	ふるさと応援基金	34,980	97,983	2,166	130,797
	教育創造基金	241,224	5,770	6,436	240,558
	クラウドファンディング活用事業支援基金	8,050	1	0	8,052
	森林環境譲与税基金	24,573	6	0	24,578
	新型コロナウイルス感染症対策基金	17,507	3	14,985	2,525
子どもの今・未来応援基金	25,480	4,518	469	29,529	
都市環境整備基金	755,789	136,603	0	892,392	
合 計	9,519,895	2,014,669	1,070,553	10,464,010	

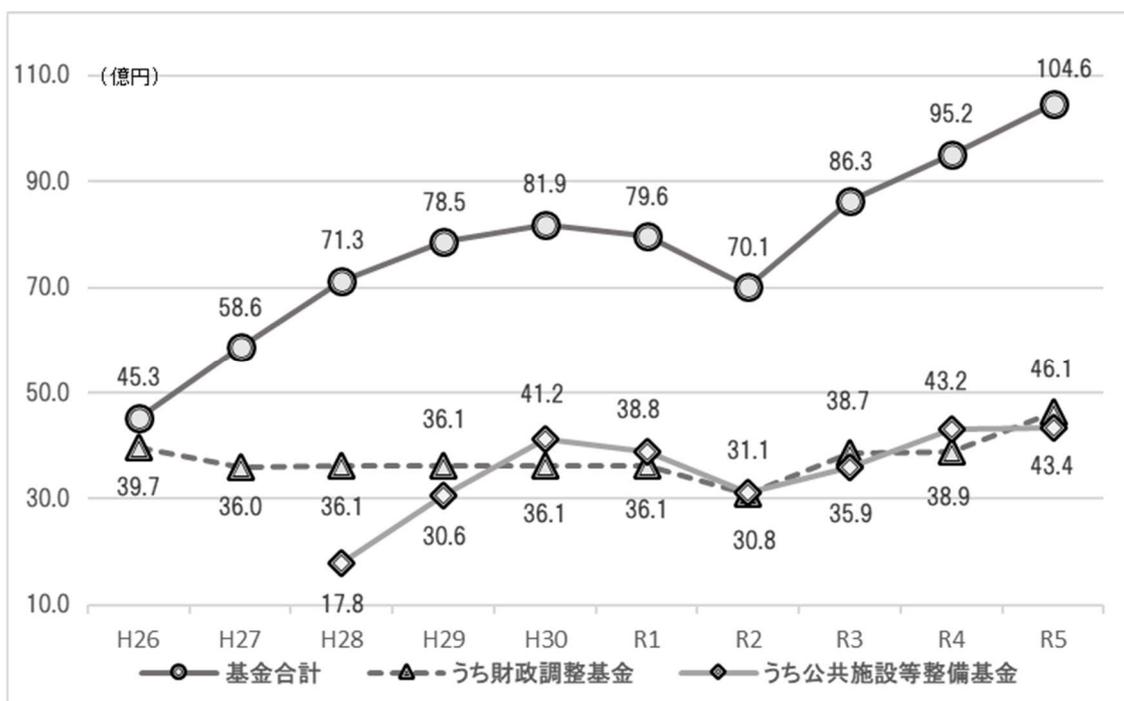
※残高は各区分単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。(以降同様)

2) 基金残高の推移

平成27年度以降は、現在の財政規律ガイドラインに基づき、財政調整基金の残高について、標準財政規模の15%を目標額としていますが、令和5年度については、令和4年度の決算剰余金の一部や普通交付税の臨時財政対策債償還基金費分の積み立てなどにより、目標額の39億6千万円を6億5千万円上回っています。

また、公共施設の更新事業を円滑に行うための備えとして、平成27年度に設置した公共施設等整備基金の令和5年度末残高は43億4千万円となっています。

年度	財政調整基金 千円	減債基金 千円	その他特定目的基金		合計 千円	一人あたり 基金残高 千円
			公共施設等 整備基金 千円	その他 千円		
H26 (2014)	3,972,931	45,974	0	513,470	4,532,375	35
H27 (2015)	3,600,000	45,986	1,779,212	434,743	5,859,941	45
H28 (2016)	3,605,030	46,005	3,056,497	419,006	7,126,538	55
H29 (2017)	3,606,966	46,022	3,774,804	422,725	7,850,517	60
H30 (2018)	3,609,243	46,032	4,122,744	412,385	8,190,404	63
R1 (2019)	3,611,868	46,040	3,875,221	426,442	7,959,571	62
R2 (2020)	3,084,681	46,043	3,107,732	771,547	7,010,003	54
R3 (2021)	3,869,740	46,056	3,593,762	1,118,282	8,627,840	67
R4 (2022)	3,893,777	46,069	4,315,954	1,264,095	9,519,895	74
R5 (2023)	4,613,480	46,080	4,339,769	1,464,681	10,464,010	82



2-4 市債

【市債】

建設事業債：

地方公共団体が年度間の負担の公平性の確保などから、建設事業の財源とするための長期借入金です。

臨時財政対策債：

地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税に代わる地方一般財源として発行可能となった、特例的な長期借入金で、投資的経費以外の経費にも充当が可能な市債です。当初は平成13～15年度の3年間の暫定措置でしたが、現在も延長されています。

減税補填債：

地方税の特別減税、制度減税に伴う減収額を埋めるために特例的に認められている市債です。

1) 市債借入額と市債残高

令和5年度の市債は、建設事業債の借入額が減少しましたが、臨時財政対策債の借入額が増加したため、市債全体では前年度と比べ7千3百万円増加し、15億2千万円となっています。

また、令和5年度末残高は242億円となり、前年度から8億円減少しています。

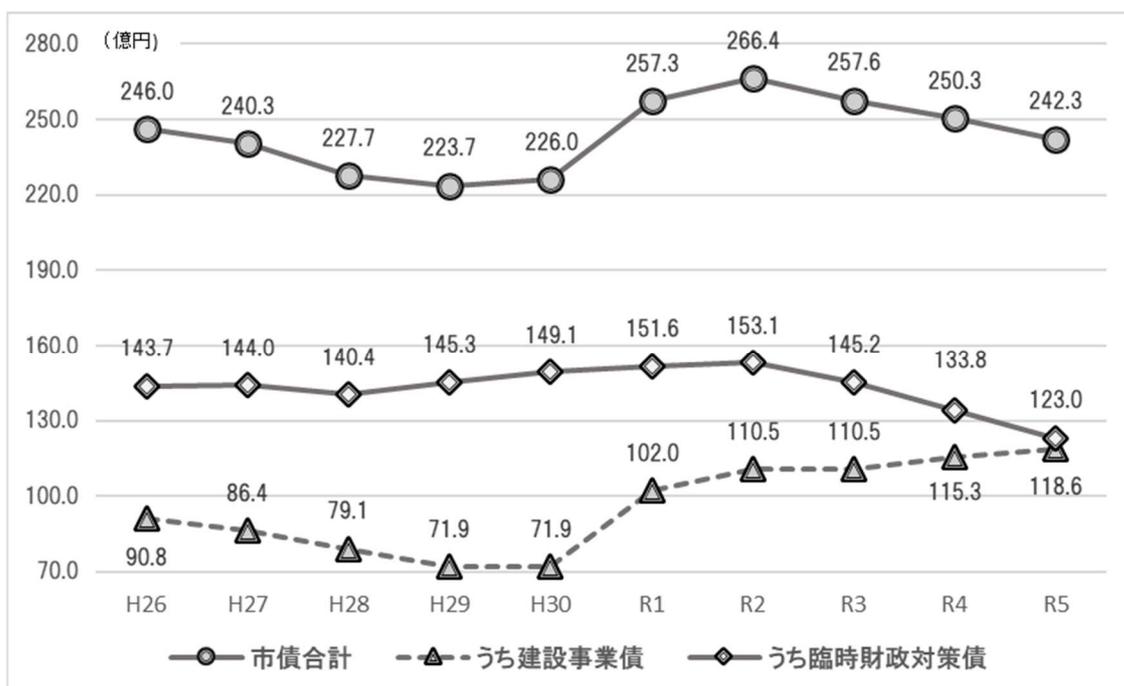
区 分	令和4年度(2022)			令和5年度(2023)		
	借入額	償還額	残 高	借入額	償還額	残 高
建設事業債	1,249,300	767,752	11,531,421	1,236,100	909,439	11,858,082
臨時財政対策債	198,489	1,345,318	13,376,451	284,500	1,362,006	12,298,945
減税補填債等	0	62,427	126,740	0	54,958	71,782
合 計	1,447,789	2,175,497	25,034,612	1,520,600	2,326,403	24,228,810

2) 市債残高の推移

建設事業債残高は、平成30年度から令和2年度に実施したにじの丘学園整備事業などの大規模建設事業に伴い、増加に転じています。令和4年度以降も空調設備の更新や小学校長寿命化改良などにより増加傾向にあり、令和5年度は前年度と比べて増加しています。

臨時財政対策債は、令和3年度から減少に転じ、令和5年度は前年度と比べて減少しています。

年度	建設事業債	臨時財政対策債	減税補填債等	合計	一人あたり市債残高
	千円	千円	千円	千円	千円
H26 (2014)	9,082,097	14,369,053	1,153,537	24,604,687	187
H27 (2015)	8,644,470	14,398,553	988,754	24,031,777	184
H28 (2016)	7,907,861	14,039,704	820,436	22,768,001	175
H29 (2017)	7,186,232	14,529,350	650,015	22,365,597	172
H30 (2018)	7,192,686	14,912,996	492,430	22,598,112	174
R1 (2019)	10,199,448	15,157,685	376,000	25,733,133	199
R2 (2020)	11,052,083	15,309,287	274,603	26,635,973	206
R3 (2021)	11,049,873	14,523,280	189,167	25,762,320	201
R4 (2022)	11,531,421	13,376,451	126,740	25,034,612	196
R5 (2023)	11,858,082	12,298,945	71,782	24,228,810	191



2-5 自主財源と依存財源

【自主財源と依存財源】

自主財源：市税など地方公共団体が自主的に収入(調達)できる財源

依存財源：国庫支出金や地方交付税など地方公共団体が国や県に依存するかたちで調達する財源

1) 自主財源と依存財源の内訳(前年度比)

燃えるごみ・燃えないごみ処理手数料の増や、公共施設等整備基金からの繰入金の増などにより、自主財源は前年度と比べ1億4千万円増加しています。

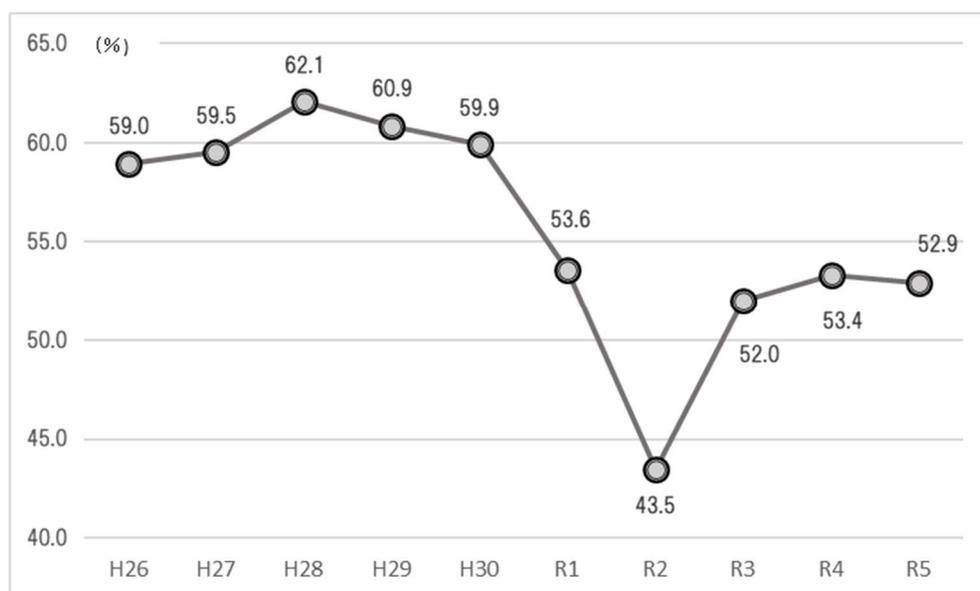
一方、地方交付税の増などにより、依存財源は前年度比で5億1千万円増加し、結果として自主財源比率は前年度から0.5ポイント減少し52.9%となっています。

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
自主財源	市 税	19,063,560	40.6	19,016,319	39.9	△ 47,241	△ 0.2
	分担金及び負担金	159,148	0.3	159,906	0.3	758	0.5
	使用料及び手数料	551,274	1.2	683,387	1.5	132,113	24.0
	財産収入	180,455	0.4	248,806	0.5	68,351	37.9
	寄 附 金	208,612	0.4	203,745	0.4	△ 4,867	△ 2.3
	繰 入 金	738,787	1.6	1,074,212	2.3	335,425	45.4
	繰 越 金	2,896,356	6.2	2,597,142	5.5	△ 299,214	△ 10.3
	諸 収 入	1,249,622	2.7	1,207,647	2.5	△ 41,975	△ 3.4
	自主財源計	25,047,814	53.4	25,191,164	52.9	143,350	0.6
依存財源	地方譲与税	324,948	0.7	328,164	0.7	3,216	1.0
	利子割交付金	8,331	0.0	8,119	0.0	△ 212	△ 2.5
	配当割交付金	146,207	0.3	168,581	0.4	22,374	15.3
	株式等譲渡所得割交付金	100,610	0.2	173,634	0.4	73,024	72.6
	地方消費税交付金	3,077,815	6.6	3,051,736	6.4	△ 26,079	△ 0.8
	ゴルフ場利用税交付金	35,445	0.1	34,050	0.1	△ 1,395	△ 3.9
	自動車取得税交付金	4	0.0	625	0.0	621	15,525.0
	自動車税環境性能割交付金	72,249	0.2	78,311	0.2	6,062	8.4
	法人事業税交付金	320,069	0.7	351,989	0.7	31,920	10.0
	地方特例交付金	200,383	0.4	195,799	0.4	△ 4,584	△ 2.3
	地方交付税	4,386,790	9.3	4,731,412	9.9	344,622	7.9
	交通安全対策特別交付金	17,654	0.0	16,436	0.0	△ 1,218	△ 6.9
	国庫支出金	8,437,553	18.0	8,479,644	17.8	42,091	0.5
	県支出金	3,318,180	7.1	3,265,575	6.9	△ 52,605	△ 1.6
	市 債	1,447,789	3.1	1,520,600	3.2	72,811	5.0
	依存財源計	21,894,027	46.6	22,404,675	47.1	510,648	2.3
歳入合計	46,941,841	100.0	47,595,839	100.0	653,998	1.4	

2) 自主財源比率の推移

令和5年度について、自主財源額は前年度に比べ増加していますが、自主財源比率は地方交付税の増額などの影響を受け減少しています。

年度	歳入決算額		自主財源比率
	千円	うち自主財源額 千円	
H26 (2014)	39,313,071	23,185,301	59.0
H27 (2015)	38,605,089	22,984,492	59.5
H28 (2016)	36,358,155	22,565,335	62.1
H29 (2017)	36,903,516	22,462,409	60.9
H30 (2018)	38,889,503	23,307,614	59.9
R1 (2019)	44,979,780	24,100,153	53.6
R2 (2020)	57,985,230	25,201,928	43.5
R3 (2021)	49,027,186	25,512,869	52.0
R4 (2022)	46,941,841	25,047,814	53.4
R5 (2023)	47,595,839	25,191,164	52.9



3 歳出決算額

3-1 目的別歳出

令和5年度の歳出決算額は合計で447億2千万円となり、前年度比で3億7千万円の増額、率にして0.8%の増加となっています。

増加の主な要因は、小学校長寿命化改良をはじめとする小学校施設整備の増などにより教育費が前年度比で8億5千万円増加したほか、道路橋りょう予防保全や河川環境整備の増などにより土木費が前年度比で4億5千万円増加しています。

一方、令和4年度に物価高騰対策として実施した水道料金の減免に対する水道事業会計補助金の減や公立陶生病院組合に対する負担金の減などにより衛生費が前年度比で10億円の減と大きく減少しています。

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議会費	319,082	0.7	319,749	0.7	667	0.2
総務費	6,977,286	15.7	6,663,774	14.9	△ 313,512	△ 4.5
民生費	19,185,424	43.3	19,372,130	43.3	186,706	1.0
衛生費	5,574,765	12.6	4,525,470	10.1	△ 1,049,295	△ 18.8
労働費	46,540	0.1	48,170	0.1	1,630	3.5
農林水産業費	184,372	0.4	194,075	0.4	9,703	5.3
商工費	969,873	2.2	969,170	2.2	△ 703	△ 0.1
土木費	3,208,383	7.2	3,657,703	8.2	449,320	14.0
消防費	1,424,184	3.2	1,477,179	3.3	52,995	3.7
教育費	4,200,587	9.5	5,052,978	11.3	852,391	20.3
災害復旧費	—	—	34,660	0.1	34,660	皆増
公債費	2,254,203	5.1	2,401,050	5.4	146,847	6.5
合 計	44,344,699	100.0	44,716,108	100.0	371,409	0.8

3-2 性質別歳出

性質別では、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業や子ども医療費支給などにより扶助費が前年比で7億5千万円増加したほか、財政調整基金積立金の増により積立金貸付金等が前年度比で3億8千万円増加しています。

一方、令和4年度に物価高騰対策として実施した水道料金の減免に対する水道事業会計補助金の減や公立陶生病院組合に対する負担金の減などにより補助費等が前年度比で11億3千万円減少したほか、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業の減などにより物件費が前年度比で4億円減少しています。

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
義務的経費	人件費	6,831,646	15.4	6,916,964	15.5	85,318	1.2
	扶助費	11,562,867	26.1	12,316,716	27.5	753,849	6.5
	公債費	2,254,203	5.1	2,401,050	5.4	146,847	6.5
計	20,648,716	46.6	21,634,730	48.4	986,014	4.8	
投資的経費	3,366,827	7.6	3,634,931	8.1	268,104	8.0	
その他経費	物件費	7,498,634	16.9	7,095,799	15.9	△ 402,835	△ 5.4
	維持補修費	543,054	1.2	725,191	1.6	182,137	33.5
	補助費等	6,129,809	13.8	4,996,171	11.2	△ 1,133,638	△ 18.5
	積立金貸付金等	1,697,841	3.8	2,078,669	4.6	380,828	22.4
	繰出金	4,459,818	10.1	4,550,617	10.2	90,799	2.0
計	20,329,156	45.8	19,446,447	43.5	△ 882,709	△ 4.3	
合 計	44,344,699	100.0	44,716,108	100.0	371,409	0.8	

3-3 義務的経費

【義務的経費】

支出が義務付けられている経費のことで、人件費、扶助費及び公債費の合計をいいます。

歳出予算に占める義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、割合が高くなると財政の硬直度は高まるとわれています。

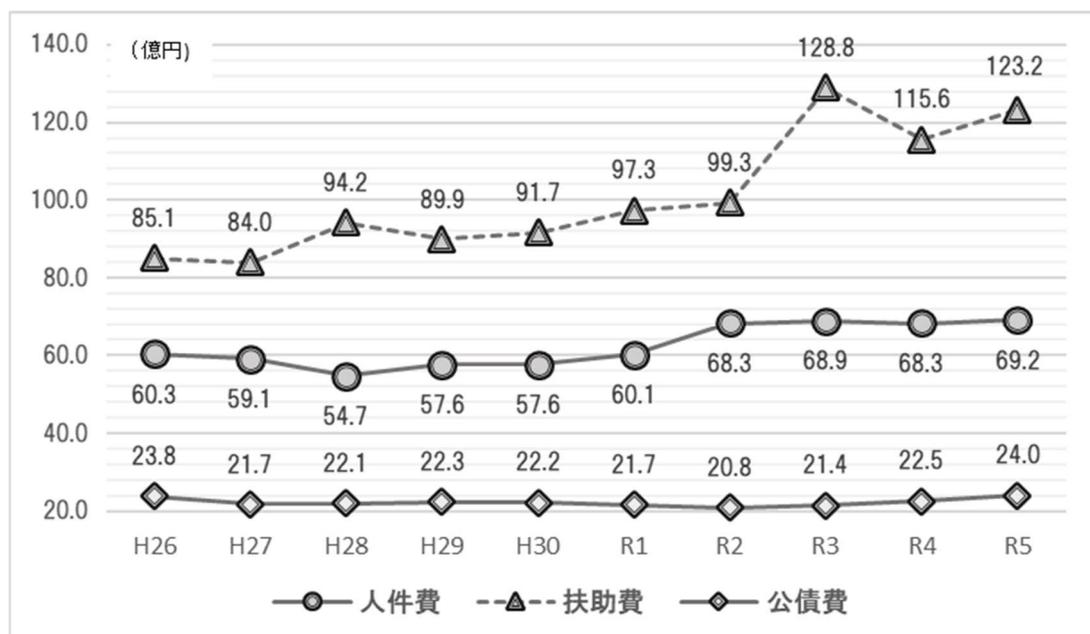
1) 義務的経費の推移

人件費は、職員数の増員に伴い平成29年度から増加に転じ、令和2年度以降は会計年度任用職員制度への移行に伴い大きく増加しています。

扶助費は毎年度増加し続けていますが、令和5年度については、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業などにより増加しています。

公債費はにじの丘学園整備やGIGAスクール構想に伴う通信ネットワーク整備に係る元金の償還が開始したことなどにより増加しています。

年度	義務的経費				一人あたり		
	人件費	扶助費	公債費	合計	人件費	扶助費	公債費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H26 (2014)	6,034,404	8,512,795	2,379,843	16,927,042	46	65	18
H27 (2015)	5,907,125	8,395,139	2,171,854	16,474,118	45	64	17
H28 (2016)	5,470,601	9,419,096	2,206,127	17,095,824	42	72	17
H29 (2017)	5,758,375	8,993,159	2,226,457	16,977,991	44	69	17
H30 (2018)	5,759,266	9,173,638	2,219,073	17,151,977	44	71	17
R1 (2019)	6,011,856	9,727,824	2,165,235	17,904,915	46	75	17
R2 (2020)	6,833,783	9,926,707	2,082,939	18,843,429	53	77	16
R3 (2021)	6,890,908	12,880,436	2,140,239	21,911,583	54	100	17
R4 (2022)	6,831,646	11,562,867	2,254,203	20,648,716	53	90	18
R5 (2023)	6,916,964	12,316,716	2,401,050	21,634,730	55	97	19



3-4 人件費

【人件費】 職員の給与、手当、共済費のほか、議員や委員等の報酬などの経費です。

1) 人件費の内訳（前年度比）

職員数の増加などにより職員給は、前年度比で1億8千万円増加していますが、段階的な定年引上げにより退職金は、前年度比で1億1千万円減少し、人件費全体では前年度比で8千5百万円の増額となっています。

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議員報酬等	198,253	2.9	198,616	2.9	363	0.2
委員等報酬	981,305	14.4	980,731	14.2	△ 574	△ 0.1
職員給	4,299,484	62.9	4,482,772	64.8	183,288	4.3
共済組合等負担金	920,334	13.5	948,932	13.7	28,598	3.1
退職金	287,604	4.2	175,154	2.5	△ 112,450	△ 39.1
その他	144,666	2.1	130,759	1.9	△ 13,907	△ 9.6
合 計	6,831,646	100.0	6,916,964	100.0	85,318	1.2

2) 人件費と職員数の推移

職員数の削減に伴い職員給は、平成28年度まで減少を続けてきましたが、職員数を増員したことにより平成29年度から増加に転じました。退職金は年度ごとの退職者数に応じて増減がありますが、令和5年度は段階的な定年引上げにより定年退職者がいなかったため減少しています。

年度	人件費	うち職員給		職員数	職員数一人あたり人口
		千円	千円		
H26 (2014)	6,034,404	3,992,967	788,273	※1) 633	207
H27 (2015)	5,907,125	3,939,489	691,170	626	209
H28 (2016)	5,470,601	3,936,178	343,296	632	206
H29 (2017)	5,758,375	4,042,355	475,105	659	197
H30 (2018)	5,759,266	4,099,587	402,788	666	195
R1 (2019)	6,011,856	4,201,066	536,598	668	194
R2 (2020)	6,833,783	4,156,587	423,015	669	193
R3 (2021)	6,890,908	4,270,212	367,055	674	191
R4 (2022)	6,831,646	4,299,484	287,604	677	189
R5 (2023)	6,916,964	4,482,772	175,154	726	175

※1) 職員数は当該年度の4月1日現在の人数

3-5 扶助費

【扶助費】 社会保障制度の一環として、生活困窮の方、要援護高齢者、障害のある方などの支援や保育所での保育活動などに支出される経費です。

1) 扶助費の内訳(前年度比)

社会福祉費では、利用者が増加傾向にある施設サービス利用支援事業などに加え、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業を実施したことなどにより前年度比で9億7百万円の増加となっています。

また、児童福祉費は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業が減額となったことなどにより前年度比で2億3千万円の減少となっています。

結果として扶助費全体では、前年度から7億5千万円の増となり123億2千万円の決算となっています。

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
社会福祉費	4,139,382	35.8	5,045,932	41.0	906,550	21.9
老人福祉費	389,249	3.4	404,163	3.3	14,914	3.8
児童福祉費	5,134,568	44.4	4,908,631	39.9	△ 225,937	△ 4.4
生活保護費	1,276,391	11.0	1,328,696	10.8	52,305	4.1
その他	623,277	5.4	629,294	5.1	6,017	1.0
合 計	11,562,867	100.0	12,316,716	100.0	753,849	6.5

3-6 公債費

【公債費】 市債(借金)の償還(返済)に係る経費です。

1) 公債費の内訳(前年度比)

元金については、にじの丘学園整備に係る償還額が増加しています。

また、利子については、高利率債の償還が終了する一方、新規に借り入れる市債は低利率であることなどから減少傾向にあります。

結果として公債費全体では、前年度から1億5千万円の増となり24億円の決算となっています。

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
公債元金	2,175,497	96.5	2,326,403	96.9	150,906	6.9
公債利子	78,706	3.5	74,647	3.1	△ 4,059	△ 5.2
合 計	2,254,203	100.0	2,401,050	100.0	146,847	6.5

3-7 投資的経費

【投資的経費】

道路の整備や学校の建設など、支出の効果が資本形成に向けられ、将来に残るものに支出される経費です。

補助事業：国補助金を伴う地方公共団体の建設等事業です。

単独事業：補助事業のうち国庫補助金の対象とならない部分や、地方公共団体が独自に行う建設等事業です。

1) 投資的経費の内訳（前年度比）

総務費では、令和4年度に実施した市庁舎空調設備更新事業及び文化センター空調設備更新事業の減などにより7億1千万円の減少、教育費では、小学校長寿命化改良をはじめとする小学校施設整備の増などにより8億円の増加となっています。

結果として、投資的経費全体では、前年度から2億7千万円の増となり36億3千万円の決算となっています。

目的別区分	事業別区分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	補助事業	0	-	0	-	0	0.0
	単独事業	1,650	-	0	-	△ 1,650	皆減
	計	1,650	0.0	0	0.0	△ 1,650	皆減
総務費	補助事業	9,172	-	1,286	-	△ 7,886	△ 86.0
	単独事業	877,789	-	177,965	-	△ 699,824	△ 79.7
	計	886,961	26.3	179,251	4.9	△ 707,710	△ 79.8
民生費	補助事業	9,650	-	38,719	-	29,069	301.2
	単独事業	323,170	-	36,488	-	△ 286,682	△ 88.7
	計	332,820	9.9	75,207	2.1	△ 257,613	△ 77.4
衛生費	補助事業	0	-	12,057	-	12,057	皆増
	単独事業	95,334	-	108,353	-	13,019	13.7
	計	95,334	2.8	120,410	3.3	25,076	26.3
農林 水産業費	補助事業	0	-	0	-	0	0.0
	単独事業	95,076	-	91,143	-	△ 3,933	△ 4.1
	計	95,076	2.8	91,143	2.5	△ 3,933	△ 4.1
商工費	補助事業	0	-	0	-	0	0.0
	単独事業	58,813	-	167,606	-	108,793	185.0
	計	58,813	1.7	167,606	4.6	108,793	185.0
土木費	補助事業	417,759	-	386,612	-	△ 31,147	△ 7.5
	単独事業	801,411	-	1,059,981	-	258,570	32.3
	計	1,219,170	36.2	1,446,593	39.8	227,423	18.7
消防費	補助事業	41,800	-	636	-	△ 41,164	△ 98.5
	単独事業	115,466	-	200,664	-	85,198	73.8
	計	157,266	4.7	201,300	5.5	44,034	28.0
教育費	補助事業	98,477	-	714,991	-	616,514	626.0
	単独事業	421,260	-	603,770	-	182,510	43.3
	計	519,737	15.4	1,318,761	36.3	799,024	153.7
災害復旧費	補助事業	0	-	0	-	0	0.0
	単独事業	0	-	34,660	-	34,660	皆増
	計	0	0.0	34,660	1.0	34,660	皆増
合計	補助事業	576,858	17.1	1,154,301	31.8	577,443	100.1
	単独事業	2,789,969	82.9	2,480,630	68.2	△ 309,339	△ 11.1
	計	3,366,827	100.0	3,634,931	100.0	268,104	8.0

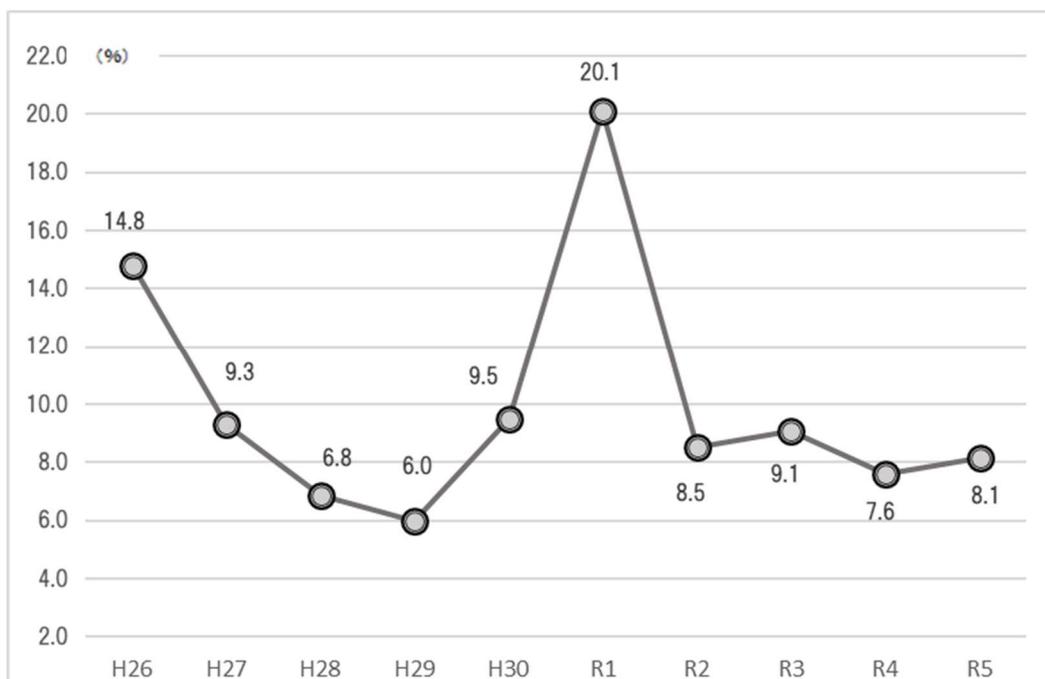
2) 投資的経費の推移

平成25年度から平成27年度にかけて、市役所庁舎の整備が行われたことに伴い投資的経費は増加し、その後は減少しましたが、公共施設等総合管理計画に基づく施設整備事業として、平成30年度から始まったにじの丘学園整備事業が令和元年度にピークを迎え大きく増加しています。

令和5年度は小学校長寿命化改良をはじめとする小学校施設整備の増などにより前年度比で2億7千万円増加しています。

年度	歳出決算額		投資的 経費比率	一人あたり 投資的経費
	千円	うち投資的経費 千円		
H26 (2014)	37,468,271	5,545,475	14.8	42
H27 (2015)	36,415,548	3,393,205	9.3	26
H28 (2016)	34,934,646	2,387,831	6.8	18
H29 (2017)	35,187,198	2,105,782	6.0	16
H30 (2018)	37,194,510	3,526,814	9.5	27
R1 (2019)	43,380,377	8,731,830	20.1	67
R2 (2020)	55,005,552	4,682,459	8.5	36
R3 (2021)	46,130,830	4,176,681	9.1	33
R4 (2022)	44,344,399	3,366,827	7.6	26
R5 (2023)	44,716,108	3,634,931	8.1	29

【投資的経費比率の推移】



3-8 その他経費

【その他経費】 義務的経費、投資的経費以外の経費で物件費、補助費等、繰出金、維持補修費、積立金、投資・出資金・貸付金といった経費です。

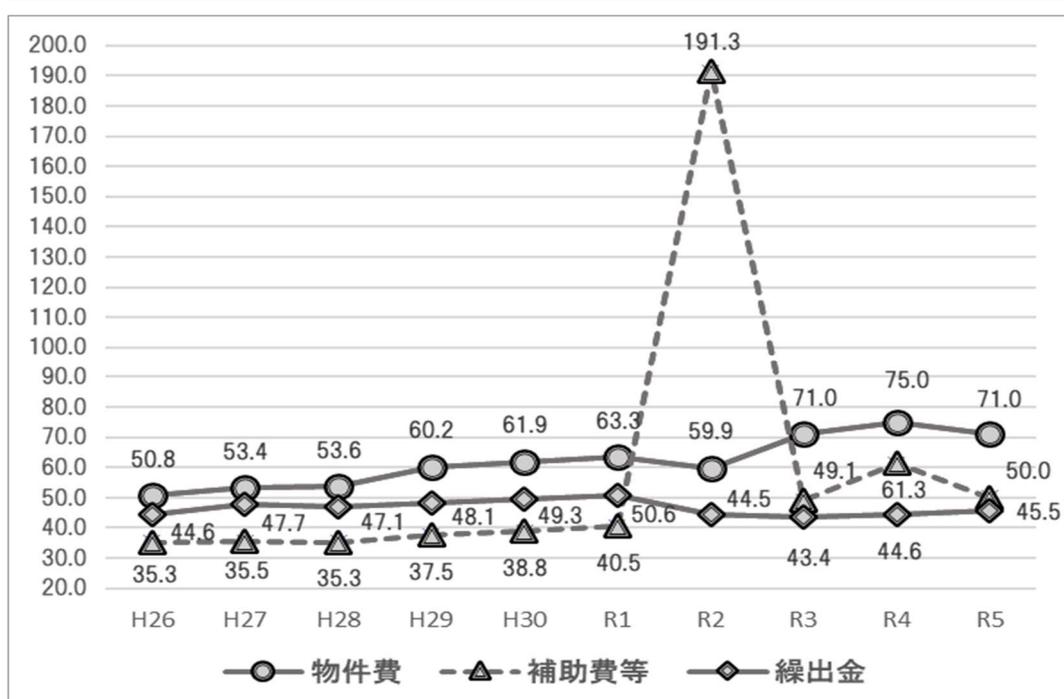
1) その他経費の推移

物件費は、会計年度任用職員制度への移行に伴い、賃金が人件費に変更になったことから、令和2年度に減少しましたが、令和3年度以降は新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の実施などにより増加傾向にあります。

補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特殊な事情を除き、下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い、繰出金から補助費等に変更になったことから、令和2年度に増加しています。

繰出金は、介護保険事業及び後期高齢者医療において、高齢化の進展に伴い被保険者が増加し、サービス利用者や医療給付費が拡大していることから、増加傾向にあります。

年度	その他経費				一人あたり		
	合計	うち物件費	うち補助費等	うち繰出金	物件費	補助費等	繰出金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H26 (2014)	14,995,754	5,081,008	3,527,783	4,458,247	39	27	34
H27 (2015)	16,548,225	5,337,844	3,546,512	4,766,210	41	27	36
H28 (2016)	15,450,991	5,355,182	3,528,558	4,714,392	41	27	36
H29 (2017)	16,103,425	6,019,993	3,753,716	4,806,758	46	29	37
H30 (2018)	16,515,719	6,190,488	3,879,475	4,934,889	48	30	38
R1 (2019)	16,743,632	6,329,904	4,046,836	5,059,517	49	31	39
R2 (2020)	31,479,664	5,988,114	19,132,980	4,445,051	46	148	34
R3 (2021)	20,042,566	7,096,887	4,906,789	4,342,623	55	38	34
R4 (2022)	20,329,156	7,498,634	6,129,809	4,459,818	59	48	35
R5 (2023)	19,446,447	7,095,799	4,996,171	4,550,617	56	39	36



3-9 物件費

【物件費】

維持補修費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的経費をいいます。
 需用費、委託料のほか旅費、交際費、役務費などが該当します。

1) 物件費の内訳(前年度比)

需用費は有料化指定ごみ袋購入費の増などにより9千万円の増、委託料は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の減などにより5億6千万円減少し、物件費全体では、前年度から4億円の減少となり71億円の決算となっています。

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
需用費	1,339,329	17.9	1,430,908	20.2	91,579	6.8
委託料	4,937,020	65.8	4,369,658	61.6	△ 567,362	△ 11.5
その他	1,222,285	16.3	1,295,233	18.3	72,948	6.0
合 計	7,498,634	100.0	7,095,799	100.0	△ 402,835	△ 5.4

3-10 補助費等

【補助費等】

一部事務組合など他団体と共同して事業を行うための負担金、主に公益上必要があると認められる団体などに対して、地方公共団体が交付する補助金などの経費です。

1) 補助費等の内訳(前年度比)

補助・交付金は、企業立地促進奨励金や市内企業再投資促進補助金の減などにより、8千万円の減少となっています。

その他では、公立陶生病院組合に対する負担金の減や令和4年度に物価高騰対策として実施した水道料金の減免に対する水道事業会計補助金に係る繰出金の減などにより、前年度比で11億円減少しています。

補助費等全体では、11億3千万円減少し50億円の決算となっています。

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
負担金	1,323,091	21.6	1,322,781	26.5	△ 310	△ 0.0
補助・交付金	1,194,774	19.5	1,116,614	22.3	△ 78,160	△ 6.5
その他	3,611,944	58.9	2,556,776	51.2	△ 1,055,168	△ 29.2
合 計	6,129,809	100.0	4,996,171	100.0	△ 1,133,638	△ 18.5

3-11 繰出金

【繰出金】 特別会計等との会計間相互に支出される経費です。

1) 繰出金の内訳(前年度比)

国民健康保険事業では、加入世帯数や被保険者数の減少などにより6百万円減少しています。

介護保険事業では、介護サービス等に係る受給者数の増加に伴う保険給付費の増などにより8千2百万円増加しています。

後期高齢者医療事業では、愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金の増などにより1千4百万円の増加となり、繰出金全体では、9千1百万円増加し45億5千万円の決算となっています。

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険事業	869,570	19.5	863,672	19.0	△ 5,898	△ 0.7
介護保険事業	1,672,964	37.5	1,755,292	38.6	82,328	4.9
後期高齢者医療	1,917,284	43.0	1,931,653	42.4	14,369	0.7
合 計	4,459,818	100.0	4,550,617	100.0	90,799	2.0

4 普通会計の財政指標

【実質収支比率】

実質収支額の標準財政規模に対する割合で、財政運営の良否を判断する指標とされており、黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表されます。

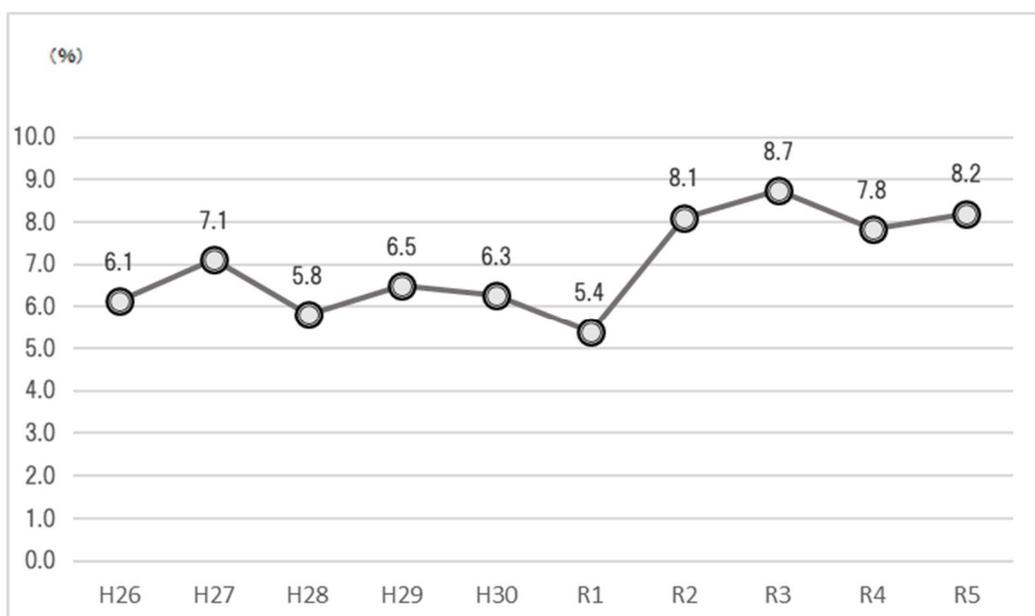
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100\%$$

標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税収額、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額

4-1 実質収支比率

年度により増減があり、平成26年度以降は、6%から8%を推移していますが、令和5年度は実質収支額が増加したことにより、実質収支比率は8.2%となり、前年度から0.4ポイント上昇しています。

年度	実質収支額 千円	標準財政規模 千円			実質収支比率 %
		標準税収額	普通交付税	臨時財政対策債発行可能額	
H26 (2014)	1,417,884	23,068,607	18,409,290	2,505,720	6.1
H27 (2015)	1,669,441	23,497,442	19,152,732	2,561,009	7.1
H28 (2016)	1,364,483	23,501,507	19,873,843	2,220,888	5.8
H29 (2017)	1,539,662	23,696,454	19,916,228	2,204,483	6.5
H30 (2018)	1,497,127	23,892,395	20,013,310	2,229,612	6.3
R1 (2019)	1,294,735	23,942,080	20,389,566	2,161,883	5.4
R2 (2020)	2,012,753	24,814,795	21,060,535	2,330,888	8.1
R3 (2021)	2,290,284	26,226,034	20,306,869	3,545,760	8.7
R4 (2022)	2,017,282	25,734,458	21,210,327	3,885,087	7.8
R5 (2023)	2,163,211	26,375,122	21,883,365	4,207,161	8.2



4-2 経常収支比率

【経常収支比率】

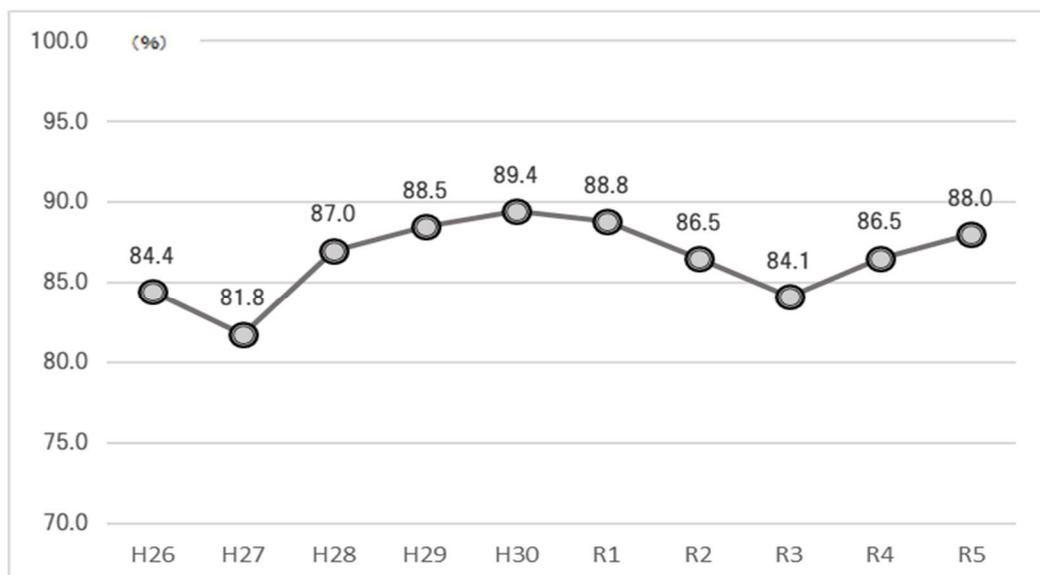
財政の弾力性を示す指標で、市税、普通交付税などの用途を制限されない毎年収入される性質の収入（経常的な歳入）に対する、人件費、扶助費、公債費など毎年支出される性質の支出（経常的な歳出）の割合であり、この割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示します。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的な歳出(経常経費充当一般財源)}}{\text{経常的な歳入(経常一般財源+臨時財政対策債)}} \times 100\%$$

1) 経常収支比率の推移

令和元年度までは経常的な歳出、経常的な歳入ともに増加傾向にありましたが、令和2年度に経常的な歳出が減少し経常収支比率が改善しています。令和5年度は経常的な歳出が増加したため、経常収支比率は前年度から1.5ポイント上昇しています。

年度	経常的な歳出	経常的な歳入		経常収支比率
	経常経費充当一般財源	経常一般財源	臨時財政対策債	
	千円	千円	千円	%
H26 (2014)	19,146,430	21,564,966	1,122,000	84.4
H27 (2015)	19,357,012	22,783,813	894,000	81.8
H28 (2016)	19,731,160	22,130,117	553,792	87.0
H29 (2017)	21,178,597	22,438,873	1,499,300	88.5
H30 (2018)	21,589,435	22,683,179	1,467,500	89.4
R1 (2019)	21,705,980	23,060,769	1,390,000	88.8
R2 (2020)	21,534,806	23,564,125	1,340,000	86.5
R3 (2021)	21,558,535	25,128,891	500,000	84.1
R4 (2022)	22,569,128	25,888,508	198,489	86.5
R5 (2023)	23,381,161	26,282,473	284,500	88.0



2) 経常収支比率の内訳(前年度比)

経常的な歳入が、地方交付税の増などにより前年度比で3億9千万円増額しましたが、経常的な歳出が、扶助費や物件費などの増により、前年度比で8億1千万円増額したため、経常収支比率は、86.5%から88.0%となり、1.5ポイント上昇しました。

【経常的な歳出の内訳】

区分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比		
	充当額	経常収支比率	充当額	経常収支比率	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
経常 経費 充当 一般 財源	人件費	5,174,696	19.8	5,302,538	20.0	127,842	2.5
	扶助費	3,642,505	14.0	3,864,938	14.5	222,433	6.1
	公債費	2,249,830	8.6	2,395,701	9.0	145,871	6.5
	物件費	4,930,468	18.9	5,111,398	19.2	180,930	3.7
	維持補修費	511,876	2.0	542,485	2.0	30,609	6.0
	補助費等	2,519,654	9.7	2,549,476	9.6	29,822	1.2
	繰出金	3,540,099	13.6	3,614,625	13.6	74,526	2.1
合計	22,569,128	86.5	23,381,161	88.0	812,033	3.6	

【経常的な歳入の内訳】

区分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
経常 一般 財源	市税	17,441,745	67.4	17,400,316	66.2	△ 41,429	△ 0.2
	地方譲与税	324,948	1.3	328,164	1.3	3,216	1.0
	利子割交付金	8,331	0.0	8,119	0.0	△ 212	△ 2.5
	配当割交付金	146,207	0.6	168,581	0.6	22,374	15.3
	株式等譲渡所得割交付金	100,610	0.4	173,634	0.7	73,024	72.6
	地方消費税交付金	3,077,815	11.9	3,051,736	11.6	△ 26,079	△ 0.8
	ゴルフ場利用税交付金	35,445	0.1	34,050	0.1	△ 1,395	△ 3.9
	自動車取得税交付金	4	0.0	625	0.0	621	15,525.0
	自動車税環境性能割交付金	72,249	0.3	78,311	0.3	6,062	8.4
	法人事業税交付金	320,069	1.2	351,989	1.3	31,920	10.0
	地方特例交付金	200,383	0.8	195,799	0.8	△ 4,584	△ 2.3
	地方交付税	3,885,087	15.0	4,207,161	16.0	322,074	8.3
	交通安全対策特別交付金	17,654	0.1	16,436	0.1	△ 1,218	△ 6.9
	使用料及び手数料	144,221	0.6	150,478	0.6	6,257	4.3
	財産収入	61,374	0.2	64,373	0.2	2,999	4.9
諸収入	52,366	0.2	52,701	0.2	335	0.6	
計	25,888,508	100.0	26,282,473	100.0	393,965	1.5	
臨時財政対策債	198,489	—	284,500	—	86,011	43.3	
合計	26,086,997	—	26,566,973	—	479,976	1.8	

II 健全化判断比率等

【健全化判断比率】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成20年4月に施行され、地方公共団体の財政状況を判断するために設けられた健全化判断比率等の算定及び公表が義務付けられ、平成21年4月からは早期健全化基準を超過した場合は財政健全化計画(財政再生基準を超過した場合は財政再生計画)の策定等が義務付けられています。

5-1 健全化判断比率

令和5年度決算に基づく健全化判断比率の各指標は、早期健全化基準を大きく下回っています。

全ての会計において収支の赤字額は無く実質赤字比率及び連結赤字比率は「－」となっています。

実質公債費比率は、前年度の1.9%から0.8ポイント下降し1.1%となっていますが、本市の財政運営の指針では全国市町村平均値(令和4年度5.5%)を超えない範囲と定めており、この指針を下回っています。

将来負担比率についても、前年度と同様に将来負担額以上に充当可能財源等(将来負担額を低減する財源等)の額が算定されているため「－」となっています。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
瀬戸市	－	－	1.1%	－
早期健全化基準	12.00%	17.00%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

<実質赤字比率>

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。

標準財政規模に対して、一般会計等(※1)の当該年度の実質赤字額が占める割合で比率を算出します。(※1 一般会計及び春雨墓苑事業特別会計が対象となります。)

<連結実質赤字比率>

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。

標準財政規模に対して、瀬戸市の全会計(※2)の当該年度の実質赤字額が占める割合で比率を算出します。

(※2 ※1に加えて、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計が対象となります。)

<実質公債費比率>

地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。

標準財政規模に対して、瀬戸市の全会計と一部事務組合(※3)が支出した公債費等が占める割合で比率を算出します。

(※3 ※2に加えて、公立陶生病院組合、尾張東部衛生組合、瀬戸旭看護専門学校組合及び愛知県後期高齢者医療広域連合が対象となります。)

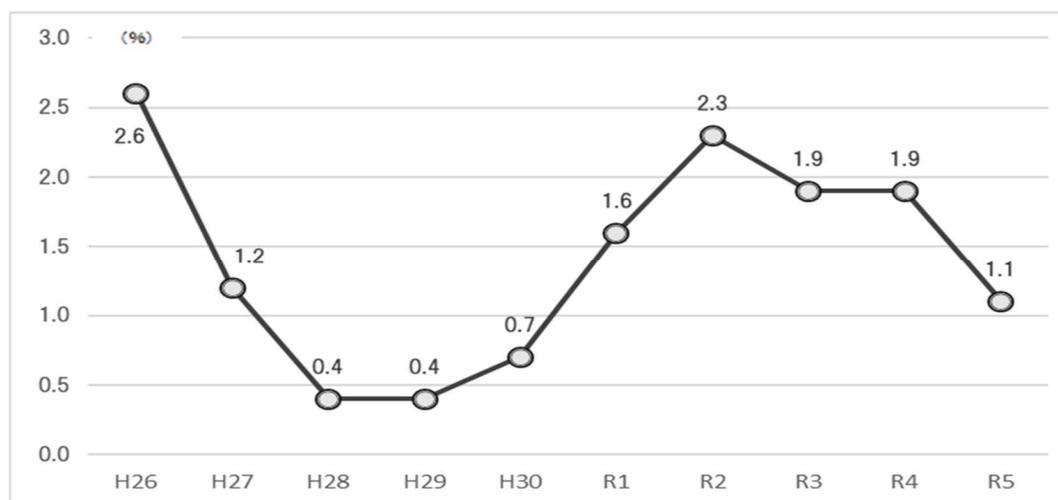
<将来負担比率>

地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

標準財政規模に対して、瀬戸市の全会計と一部事務組合、土地開発公社等(※4)の負債が占める割合で比率を算出します。(※4 ※3に加えて、瀬戸市土地開発公社が対象となります。)

5-2 実質公債費比率の推移

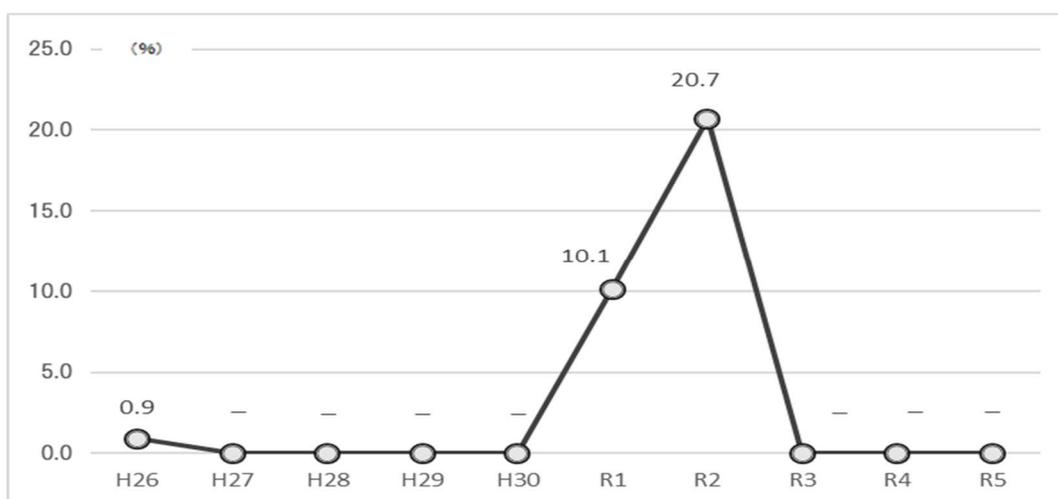
令和5年度の単年度値は公立陶生病院組合において地方債の償還が進んだことなどにより下降(改善)しました。また、令和2年度に新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けた公立陶生病院に対する一般会計からの負担金が増加したことによって単年度の値が悪化していた反動もあり、健全化判断比率として計上する3カ年平均も令和4年度決算時の1.9%から0.8ポイント下降(改善)し、1.1%となっています。



5-3 将来負担比率の推移

令和5年度は3年連続で値がマイナス(将来負担比率が算出されない状態)となり「-」となっています。

将来負担額について、平成29年度以降は、公立陶生病院組合の新棟建設事業やにじの丘学園整備事業に係る起債(借入金)残高の増大などに伴い増加に転じましたが、令和5年度は公立陶生病院組合の地方債残高が減少したことや一般会計の基金積立額が増加したことなどにより、比率が下降(改善)しています。



5-4 公営企業の資金不足比率

水道事業会計、下水道事業会計とも令和5年度決算において、資金不足は生じていません。

	水道事業会計	下水道事業会計	経営健全化基準
資金不足比率	-	-	20.0%

Ⅲ 他団体との財政指標比較

6-1 財政力指数(5ページ参照)

財政力指数(単年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
瀬戸市	0.88	0.88	0.86	0.81	0.80
全国都市平均	0.64	0.65	0.61	0.62	
県下都市平均	1.01	0.99	0.92	0.92	0.96
全国都市中での順位	143/792	145/792	146/792	155/792	
県下都市中での順位	27/37	27/37	27/37	27/37	27/37

注1) 令和4年度全国都市データは現時点において集計されていません。

6-2 実質収支比率(22ページ参照)

実質収支比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
瀬戸市 %	5.4	8.1	8.7	7.8	8.2
全国都市平均 %	3.7	4.4	6.1	5.5	
県下都市平均 %	6.7	7.3	9.5	8.4	6.9
全国都市中での順位	321/786	182/792	315/792	316/792	
県下都市中での順位	24/37	12/37	23/37	22/37	12/37

6-3 自主財源比率(11ページ参照)

自主財源比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
瀬戸市 %	53.6	43.5	52.0	53.4	52.9
全国都市平均 %	49.6	39.2	43.7	46.9	
県下都市平均 %	63.4	47.8	54.5	58.6	59.6
全国都市中での順位	188/792	128/792	84/792	120/792	
県下都市中での順位	33/37	29/37	22/37	27/37	29/37

6-4 義務的経費比率(14ページ参照)

義務的経費比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
瀬戸市 %	41.3	34.3	47.4	46.6	48.4
全国都市平均 %	50.5	40.8	50.9	49.8	
県下都市平均 %	42.8	34.2	47.4	44.7	46.1
全国都市中での順位	196/792	196/792	397/792	422/792	
県下都市中での順位	14/37	18/37	16/37	24/37	24/37

6-5 投資的経費比率(17ページ参照)

投資的経費比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
瀬戸市 %	20.1	8.5	9.1	7.6	8.1
全国都市平均 %	13.5	10.6	11.1	10.8	
県下都市平均 %	14.7	10.6	10.7	11.2	11.6
全国都市中での順位	103/792	539/792	526/792	619/792	
県下都市中での順位	6/37	26/37	25/37	30/37	29/37

6-6 経常収支比率(23ページ参照)

経常収支比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
瀬戸市	% 88.8	86.5	84.1	86.5	88.0
全国都市平均	% 93.4	92.6	88.4	91.9	
県下都市平均	% 87.7	88.6	86.3	87.6	90.5
全国都市中での順位	114/792	62/792	123/792	72/792	
県下都市中での順位	19/37	10/37	12/37	12/37	11/37

6-7 市債残高関連(9ページ参照)

市債残高／標準財政規模	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
瀬戸市	% 107.5	107.3	98.2	97.3	91.9
県下都市平均	% 102.9	103.0	99.3	99.3	93.8
全国都市中での順位	62/792	64/792	57/792	56/792	
県下都市中での順位	19/37	18/37	18/37	17/37	17/37

市民一人あたりの市債残高	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
瀬戸市	千円 199	206	201	196	190
県下都市平均	千円 223	230	231	228	223

6-8 基金残高関連(7ページ参照)

基金残高／標準財政規模	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
瀬戸市	% 33.2	28.2	32.9	37.0	39.7
県下都市平均	% 39.4	40.1	44.0	50.5	48.5
全国都市中での順位	501/792	577/792	563/792	564/792	
県下都市中での順位	18/37	23/37	23/37	25/37	20/37

市民一人あたりの基金残高	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
瀬戸市	千円 62	54	67	74	82
県下都市平均	千円 92	95	104	118	119

6-9 実質公債費比率(25ページ参照)

実質公債費比率(3カ年平均)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
瀬戸市	% 1.6	2.3	1.9	1.9	1.1
全国市区町村平均	% 5.8	5.7	5.5	5.5	
県下都市平均	% 2.4	2.4	2.4	2.5	2.6
県下都市中での順位	15/37	18/37	18/37	18/37	12/37

6-10 将来負担比率(25ページ参照)

将来負担比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
瀬戸市	% 10.1	20.7	—	—	—
全国市区町村平均	% 27.4	24.9	15.4	8.8	
県下都市平均	% 14.7	16.6	11.6	11.2	11.4
県下都市中での順位	25/37	27/37	1/37	1/37	1/37

IV 会計別決算

7-1 一般会計

【歳入】

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	千円 19,063,560	% 40.6	千円 19,016,319	% 40.0	千円 △ 47,241	% △ 0.2
地方譲与税	324,948	0.7	328,164	0.7	3,216	1.0
利子割交付金	8,331	0.0	8,119	0.0	△ 212	△ 2.5
配当割交付金	146,207	0.3	168,581	0.4	22,374	15.3
株式等譲渡所得割交付金	100,610	0.2	173,634	0.4	73,024	72.6
法人事業税交付金	320,069	0.7	351,989	0.7	31,920	10.0
地方消費税交付金	3,077,815	6.6	3,051,736	6.4	△ 26,079	△ 0.8
ゴルフ場利用税交付金	35,445	0.1	34,050	0.1	△ 1,395	△ 3.9
自動車取得税交付金	4	0.0	625	0.0	621	15,525.0
環境性能割交付金	72,249	0.2	78,311	0.2	6,062	8.4
地方特例交付金	200,383	0.4	195,799	0.4	△ 4,584	△ 2.3
地方交付税	4,386,790	9.3	4,731,412	9.9	344,622	7.9
交通安全対策特別交付金	17,654	0.0	16,436	0.0	△ 1,218	△ 6.9
分担金及び負担金	159,148	0.3	159,906	0.3	758	0.5
使用料及び手数料	542,634	1.2	672,149	1.4	129,515	23.9
国庫支出金	8,401,044	17.9	8,433,211	17.7	32,167	0.4
県支出金	3,314,616	7.1	3,259,969	6.9	△ 54,647	△ 1.6
財産収入	180,456	0.4	248,803	0.5	68,347	37.9
寄附金	208,612	0.4	203,748	0.4	△ 4,864	△ 2.3
繰入金	738,787	1.6	1,074,212	2.3	335,425	45.4
繰越金	2,896,356	6.2	2,597,142	5.5	△ 299,214	△ 10.3
諸収入	1,289,695	2.7	1,259,686	2.6	△ 30,009	△ 2.3
市 債	1,447,789	3.1	1,520,600	3.2	72,811	5.0
合 計	A 46,933,202	100.0	47,584,601	100.0	651,399	1.4

【歳出】

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	千円 319,082	% 0.7	千円 319,749	% 0.7	千円 667	% 0.2
総務費	7,809,105	17.6	6,326,561	14.2	△ 1,482,544	△ 19.0
民生費	18,594,854	41.9	19,805,537	44.3	1,210,683	6.5
衛生費	5,596,178	12.6	4,540,667	10.2	△ 1,055,511	△ 18.9
労働費	2,734	0.0	4	0.0	△ 2,730	△ 99.9
農林水産業費	184,872	0.4	194,855	0.4	9,983	5.4
商工費	1,130,702	2.6	1,154,229	2.6	23,527	2.1
土木費	3,463,107	7.8	3,981,808	8.9	518,701	15.0
消防費	1,326,517	3.0	1,459,955	3.3	133,438	10.1
教育費	3,676,203	8.3	4,507,212	10.1	831,009	22.6
災害復旧費	-	-	34,660	0.1	34,660	皆増
公債費	2,232,705	5.0	2,379,633	5.3	146,928	6.6
合 計	B 44,336,059	100.0	44,704,870	100.0	368,811	0.8

【実質収支額】

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入歳出差引額 C=A-B	千円 2,597,142	-	千円 2,879,731	-	千円 282,589	% 10.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	579,860	-	716,520	-	136,660	23.6
実質収支額 E=C-D	2,017,282	-	2,163,211	-	145,929	7.2

7-2 国民健康保険事業特別会計

【歳入】

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	千円 2,201,417	% 18.8	千円 2,190,932	% 19.6	千円 △ 10,485	% △ 0.5
使用料及び手数料	8	0.0	14	0.0	6	175.0
県支出金	7,896,885	67.5	7,451,938	66.6	△ 444,947	△ 5.6
繰入金	873,669	7.5	915,918	8.2	42,249	4.8
繰越金	703,266	6.0	588,998	5.3	△ 114,268	△ 16.2
諸収入	15,255	0.1	35,649	0.3	20,394	133.7
国庫支出金	110	0.0	174	0.0	64	58.2
財産収入	43	0.0	39	0.0	△ 4	△ 9.3
合 計	A 11,690,653	100.0	11,183,662	100.0	△ 506,991	△ 4.3

【歳出】

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	千円 180,797	% 1.6	千円 177,444	% 1.6	千円 △ 3,353	% △ 1.9
保険給付費	7,771,909	70.0	7,419,835	68.4	△ 352,074	△ 4.5
国民健康保険事業費納付金	3,017,387	27.2	3,115,300	28.7	97,913	3.2
保健事業費	119,694	1.1	121,086	1.1	1,392	1.2
諸支出金	11,824	0.1	8,421	0.1	△ 3,403	△ 28.8
基金積立金	43	0.0	39	0.0	△ 4	△ 9.3
合 計	B 11,101,655	100.0	10,842,125	100.0	△ 259,530	△ 2.3

【実質収支額】

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入歳出差引額	千円 588,998	—	千円 341,537	—	千円 △ 247,461	% △ 42.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D 0	—	0	—	0	—
実質収支額	E=C-D 588,998	—	341,537	—	△ 247,461	△ 42.0

7-3 春雨墓苑事業特別会計

【歳入】

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
事業収入	千円 8,640	% 29.0	千円 11,238	% 33.0	千円 2,598	% 30.1	
繰入金	21,147	71.0	22,858	67.0	1,711	8.1	
合 計	A	29,787	100.0	34,096	100.0	4,309	14.5

【歳出】

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
総務費	千円 8,289	% 27.8	千円 12,679	% 37.2	千円 4,390	% 53.0	
公債費	21,498	72.2	21,417	62.8	△ 81	△ 0.4	
合 計	B	29,787	100.0	34,096	100.0	4,309	14.5

【実質収支額】

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入歳出差引額	C=A-B	千円 0	—	千円 0	—	千円 0	% —
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	—	0	—	0	—
実質収支額	E=C-D	0	—	0	—	0	—

7-4 介護保険事業特別会計

【歳入】

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	千円 2,302,554	% 21.4	千円 2,290,062	% 20.6	千円 △ 12,492	% △ 0.5
使用料及び手数料	260	0.0	180	0.0	△ 80	△ 30.8
国庫支出金	2,430,535	22.6	2,518,460	22.7	87,925	3.6
支払基金交付金	2,683,130	25.0	2,788,817	25.1	105,687	3.9
県支出金	1,465,716	13.6	1,513,352	13.6	47,636	3.3
繰入金	1,672,964	15.6	1,785,292	16.1	112,328	6.7
繰越金	172,209	1.6	198,871	1.8	26,662	15.5
諸収入	18,721	0.2	3,544	0.0	△ 15,177	△ 81.1
財産収入	128	0.0	157	0.0	29	22.7
合 計	A 10,746,217	100.0	11,098,735	100.0	352,518	3.3

【歳出】

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	千円 262,860	% 2.5	千円 281,634	% 2.5	千円 18,774	% 7.1
保険給付費	9,521,262	90.3	9,973,956	90.0	452,694	4.8
地域支援事業費	633,740	6.0	651,455	5.9	17,715	2.8
保険福祉事業費	16,197	0.2	16,204	0.1	7	0.0
基金積立金	33,019	0.3	157	0.0	△ 32,862	△ 99.5
諸支出金	80,268	0.8	163,995	1.5	83,727	104.3
合 計	B 10,547,346	100.0	11,087,401	100.0	540,055	5.1

【実質収支額】

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入歳出差引額 C=A-B	千円 198,871	—	千円 11,334	—	千円 △ 187,537	% △ 94.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0	—
実質収支額 E=C-D	198,871	—	11,334	—	△ 187,537	△ 94.3

7-5 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	千円 1,824,391	% 82.0	千円 1,873,753	% 81.5	千円 49,362	% 2.7
繰入金	387,398	17.4	412,697	18.0	25,299	6.5
繰越金	10,527	0.5	10,480	0.5	△ 47	△ 0.4
諸収入	2,345	0.1	1,754	0.1	△ 591	△ 25.2
合 計	A 2,224,661	100.0	2,298,684	100.0	74,023	3.3

【歳出】

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	千円 10,770	% 0.5	千円 11,879	% 0.5	千円 1,109	% 10.3
後期高齢者医療広域連合納付金	2,201,531	99.4	2,269,461	99.4	67,930	3.1
諸支出金	1,880	0.1	1,542	0.1	△ 338	△ 18.0
合 計	B 2,214,181	100.0	2,282,882	100.0	68,701	3.1

【実質収支額】

区 分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入歳出差引額	C=A-B 千円 10,480	—	千円 15,802	—	千円 5,322	% 50.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D 0	—	0	—	0	—
実質収支額	E=C-D 10,480	—	15,802	—	5,322	50.8

7-6 水道事業会計

【収益の収支】

収入区分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	千円 1,984,573	% 70.4	千円 2,369,709	% 85.8	千円 385,136	% 19.4
営業外収益	834,877	29.6	386,238	14.0	△ 448,639	△ 53.7
特別利益	0	0.0	6,612	0.2	6,612	皆増
水道事業収益合計	2,819,450	100.0	2,762,559	100.0	△ 56,891	△ 2.0
支出区分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	千円 2,357,509	% 99.3	千円 2,418,987	% 97.6	千円 61,478	% 2.6
営業外費用	16,446	0.7	57,142	2.3	40,696	247.5
特別損失	0	0.0	2,338	0.1	2,338	皆増
水道事業費用合計	2,373,955	100.0	2,478,467	100.0	104,512	4.4

【資本の収支】

収入区分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負担金	千円 178,378	% 100.0	千円 155,806	% 100.0	千円 △ 22,572	% △ 12.7
固定資産売却代金	0	0.0	38	0.0	38	皆増
資本の収入合計	178,378	100.0	155,844	100.0	△ 22,534	△ 12.6
支出区分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	千円 1,435,078	% 91.1	千円 650,629	% 84.9	千円 △ 784,449	% △ 54.7
企業債償還金	139,768	8.9	115,845	15.1	△ 23,923	△ 17.1
資本の支出合計	1,574,846	100.0	766,474	100.0	△ 808,372	△ 51.3

7-7 下水道事業会計

【収益的収支】

収入区分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	千円 858,570	% 36.8	千円 873,322	% 38.6	千円 14,752	% 1.7
営業外収益	1,475,750	63.2	1,388,808	61.4	△ 86,942	△ 5.9
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
下水道事業収益合計	2,334,320	100.0	2,262,130	100.0	△ 72,190	△ 3.1
支出区分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	千円 2,124,025	% 94.7	千円 2,037,194	% 94.7	千円 △ 86,831	% △ 4.1
営業外費用	119,636	5.3	115,087	5.3	△ 4,549	△ 3.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
下水道事業費用合計	2,243,661	100.0	2,152,281	100.0	△ 91,380	△ 4.1

【資本的収支】

収入区分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債	千円 618,600	% 45.0	千円 854,100	% 46.8	千円 235,500	% 38.1
他会計出資金	199,514	14.5	214,379	11.8	14,865	7.5
他会計補助金	120,933	8.8	171,486	9.4	50,553	41.8
補助金	355,025	25.8	468,000	25.7	112,975	31.8
負担金等	76,191	5.5	115,688	6.3	39,497	51.8
その他資本的収入	3,363	0.2	832	0.0	△ 2,531	△ 75.3
資本的収入合計	1,373,626	100.0	1,824,485	100.0	450,859	32.8
支出区分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	千円 1,117,726	% 63.4	千円 1,527,186	% 70.0	千円 409,460	% 36.6
企業債償還金	645,464	36.6	654,582	30.0	9,118	1.4
その他資本的支出	24	0.0	6	0.0	△ 18	△ 75.0
資本的支出合計	1,763,214	100.0	2,181,774	100.0	418,560	23.7

V その他

8-1 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(地方消費税交付金の使途)

平成 26 年 4 月 1 日より消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税の増収分についてはその使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和5年度一般会計決算における社会保障施策経費への充当事業は以下のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,773,341 千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策の経費 19,748,747 千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	3,306,007	1,563,650	769,059	3,000	158,335	811,963
	高齢者福祉事業	258,968	13,233	25,379	16,503	33,265	170,588
	児童福祉事業	5,847,161	2,377,709	863,898	322,500	372,552	1,910,502
	母子福祉事業	332,988	106,976	225	0	36,844	188,943
	生活保護事業	1,354,033	1,067,901	43,150	0	39,650	203,332
	小計	11,099,157	5,129,469	1,701,711	342,003	640,646	3,285,328
社会保険	介護保険事業	1,755,292	65,709	32,854	0	270,348	1,386,381
	国民健康保険事業	863,672	107,264	347,685	0	66,696	342,027
	小計	2,618,964	172,973	380,539	0	337,044	1,728,408
保健衛生	医療に係る事業	4,977,442	6,476	762,850	93,178	671,482	3,443,456
	感染症その他の疾病の予防対策事業	948,703	261,715	21,820	3,804	107,923	553,441
	健康増進対策事業	104,481	3,583	851	487	16,246	83,314
	小計	6,030,626	271,774	785,521	97,469	795,651	4,080,211
合計	19,748,747	5,574,216	2,867,771	439,472	1,773,341	9,093,947	

8-2 都市計画税充当事業(都市計画税の使途)

都市計画税は、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業に充てるための目的税です。
令和5年度一般会計決算における都市計画税の充当事業は以下のとおりです。

【歳入】 都市計画税 1,428,415 千円

【歳出】 都市計画税が充てられた都市計画事業費 1,443,014 千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
区画整理事業	107,432	0	0	0	120,036	▲ 12,604
街路整備事業	188,727	60,082	57,000	0	80,050	▲ 8,405
下水道事業	904,194	0	0	0	1,010,272	▲ 106,078
公園事業	69,587	25,000	22,500	0	24,678	▲ 2,591
市街地開発事業	16,482	0	0	0	18,416	▲ 1,934
公債費 (都市計画事業分)	156,592	0	0	0	174,963	▲ 18,371
合計	1,443,014	85,082	79,500	0	1,428,415	▲ 149,983

上記のほか、昨年度からの繰越分 136,461 千円は「都市環境整備基金」に積み立てを行いました。
積立金は今後の都市計画事業に充当していく予定です。

8-3 森林環境譲与税充当事業

森林環境譲与税は、間伐などの森林の整備、担い手となる人材の育成及び確保、木材利用の促進や普及啓発に関する費用に充てることとされています。

令和5年度一般会計決算における森林環境譲与税の充当事業は以下のとおりです。

【歳入】 森林環境譲与税 18,918 千円

【歳出】 森林環境譲与税が充てられた事業費 39,872 千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	森林環境譲与税	その他
森林整備 (森林経営管理業務委託)	0	0	0	0	0	0
木材利用 (小学校長寿命化工事に係る内装等木質化)	39,872	0	0	0	18,918	20,954
合計	39,872	0	0	0	18,918	20,954

木材利用 (定光寺野外活動センター木製遊具更新※)	6,558	-	-	-	6,554	4
------------------------------	-------	---	---	---	-------	---

※「定光寺野外活動センター木製遊具更新」は令和4年度から5年度へ繰り越して実施したものです。